

日本経済中期見通しに関する
調査研究報告書

平成14年11月

総務省 郵政研究所

はじめに

日本経済の実質 GDP 成長率は、最近 10 年間(1991 年度から 2001 年度)の平均で 1.1% の低成長率に留まってきた。1990 年代前半は、民間設備投資の落ち込みを公的資本形成の増加で補う政策が実行された。財政赤字幅や公債残高が増加したため、財政拡大による成長率の押し上げは難しくなっている。1990 年代後半は、米国の IT ブームに乗って輸出を拡大させることができた。しかし、世界的 IT 不況となり、米国経済に不透明感が漂う中では、輸出のみに頼る成長も難しい。財政支出や輸出拡大以外で成長することが求められている。

ソローの成長モデルによれば、供給側から見た潜在成長率は、資本ストック、労働投入、全要素生産性によって決定される。今後 5 年間は、労働投入の伸びはほぼ横這い、資本ストックの伸びは 3・4%で、資本と労働の寄与の和は 0.6・0.8%と推計される。全要素生産性とは、技術進歩、規制緩和、外的環境変化の効果の総和である。規制緩和による成長率の押し上げが期待される。

バブル経済の崩壊から 10 年が経過しても、地価の下落が続き、株価も低迷している。需給ギャップから財価格が低下し、賃金と物価の低下のスパイラルも生じている。資産価格や物価がともに下落する中では、企業にとっての利益幅が縮小し、金融機関の不良債権が増加する。デフレからの脱却が成長率回復の前提となろう。金融政策、財政政策ともに裁量の余地は極めて少ない。残された手段は、民営化や規制緩和、研究開発促進による技術革新の喚起であろう。以上の要因を考慮した上で、2002 年度から 2006 年度までの標準ケースの成長率の予測表を提示する。

(この見通しは、郵政研究所の調査研究の成果をとりまとめたものであり、総務省の公式見解を示すものではありません。)

平成 14 年 11 月

総務省 郵政研究所 第三経営経済研究部
主任研究官 寺谷 淳
研究官 藤重雅哉
研究官 矢島 徹
研究官 佐藤孝則

日本経済中期見通しに関する調査研究

要約

1. 最近 10 年間の日本経済の平均実質経済成長率は 1% 台の低い伸び率に留まってきた。過去 10 年間のデータを用い、コブ・ダグラス型生産関数を推計し、資本、労働、全要素生産性の成長率への寄与度を求めた。生産関数を用いて予測した今後 5 年間の平均成長率は 1% 程度で、技術革新や規制緩和により、全要素生産性が伸びれば、成長率が上乘せされよう。
2. 物価の下落が続いている。需要の弱さに起因する需給ギャップの大きさ、安い輸入品の増加、規制緩和による通信費用の低下に加えて、株や不動産のような資産価格が低下しているためである。このような中では、企業は収益や設備投資を伸ばせず、銀行は不良債権を減らすことができない。
3. 米国では 2002 年から 2006 年までは、米国の実質経済成長率は 2% 台の緩やかな伸びが続くと見られる。米国は、2002 年度から財政赤字に転じた。財政赤字と経常赤字の双子の赤字は、ドル安要因となりうるが、日本経済も力強さを欠くため、円の上昇圧力は限られると見られる。
4. 今後 5 年間、日本の税制は増減税が中立で、平均名目成長率が 1% 程度とすると、税収は大きくは伸びないと予想される。公共事業を中心とした歳出削減努力は行われるものの、税収の落ち込みを補うには至らず、新規国債の発行額は年間 30 兆円を超えよう。政府が発行する国債を家計が購入し、国債の低金利が当面続くと見られる。
5. 研究開発と規制緩和の促進は、需要と供給の両面を拡大させる効果を持つ。ただし、規制緩和を日本全国で行おうとすれば、数多くの制度改正が必要で、実施に時間がかかる。そこで、地域の自主性を尊重した構造改革特区の導入が計画されている。順調に進めば、構造改革特区は 2003 年度から実施される。これらが全国に先駆けたパイロットケースとして注目され、規制緩和地域が拡大したり、全国で行われたりすれば、成長率押し上げに働こう。2005 年度から 2006 年度にかけて、これらの効果が現れよう。
6. 日本経済の実質成長率は、2002 年度から 2005 年度まで 1% 前後の低い伸び率となる。規制緩和の効果が出始めるのは 2006 年度で、個人消費や民間設備投資の回復により、成長率は 2% 前後に上向こう。物価下落が止まるのは、2006 年度になってからと予測する。米国経済の 2% 台の成長率を前提としているため、輸出は堅調に推移しよう。リスクとしては、日本の規制緩和が進まないことと、米国の実質成長率が下ぶれすることがあげられる。この場合は、2006 年度の日本の実質成長率が低くなり、デフレからの脱却が後ずれすることとなる。

Study of Japan's Medium-term Economic Outlook

Abstract

1. The average growth rate of the Japanese economy for recent 10 years has been as low as 1%. Using the recent 10-year economic data, we estimated a Cobb-Douglas production function and calculated contributions of capital stocks, labor force and total factor productivity to the growth. Based on the result, the average growth rate for the forthcoming 5 years (from fiscal 2002 to fiscal 2006) is likely to be 1%. If total factor productivity increases through technological innovations and deregulation, the GDP growth rate will be pushed up.

2. Prices continue to be declining because of the gap between weak demand and excessive supply, increases in cheap imported products, drops in communications fees after deregulation and deflation of prices for assets such as stocks and real estates. Under such circumstances, firms cannot make profits or invest in plants and equipment, and banks cannot reduce the amount of bad loans.

3. The US economy should moderately expand by around 2% from 2002 to 2006. The US federal budget went into deficits in 2002. The twin fiscal and current account deficits could be a reason for depreciation of the US dollar. However, the Japanese economy is sluggish, and appreciation of the yen therefore should be limited.

4. Japanese tax revenues probably will not increase so much from fiscal 2002 to fiscal 2006, assuming that tax hikes and cuts will be neutral and the average nominal growth rate will be less than 1%. Although the Japanese government is trying to reduce expenditures in areas such as public works, the shortfall in tax revenues should exceed outlay reduction and the government would have to issue more than 30 trillion yen government bonds each year. Households are anticipated to buy issued government bonds and the low interest rates will probably persist.

5. The promotion of research & development and deregulation expands supply and demand in the Japanese economy. If the government decides to carry out nationwide deregulation, it would have to change a lot of laws and rules, spending much time in the process. It is instituting special zones for structural reforms, with respect for the ideas of local governments. Special zones for structural reforms will be instituted beginning in fiscal 2003. If experiments in special areas have good results and deregulation is expanded to other areas or nationwide, the growth rate will be pushed up. Such effects will start to appear around fiscal 2005 or 2006.

6. The growth rate of the Japanese economy is expected to be around 1% over fiscal years of 2002 - 2005. In fiscal 2006, the effect of deregulation should surface and increase the GDP by nearly 2%, supported by increases in personal consumption and private fixed investment. We forecast deflation will stop in fiscal 2006. Exports will increase constantly, assuming 2% growth for the US economy. Risk factors are: deregulation in Japan does not progress, and the US growth rate is below 2%. In such cases, the growth rate of the Japanese economy in fiscal 2006 will be lower and delay recovery from deflation to later than 2006.

目次

1 日本経済の潜在成長率の推計	1
2 供給サイドから見た成長の可能性	2
2.1 資本ストック	2
2.2 労働投入	4
2.3 全要素生産性	5
2.4 供給サイドの成長率試算	5
3 日本経済に影響を及ぼす各種の要因	6
3.1 地価下落とデフレーション	6
3.2 米国経済、為替レートの動向	12
3.3 輸出入の動向	14
3.4 財政赤字の動向	17
3.5 社会保障負担	19
3.6 個人消費を取り巻く環境	19
3.7 規制緩和の効果	20
4 日本経済の中期的シナリオ	22
経済予測表	25
参考文献	29

1 日本経済の潜在成長率の推計

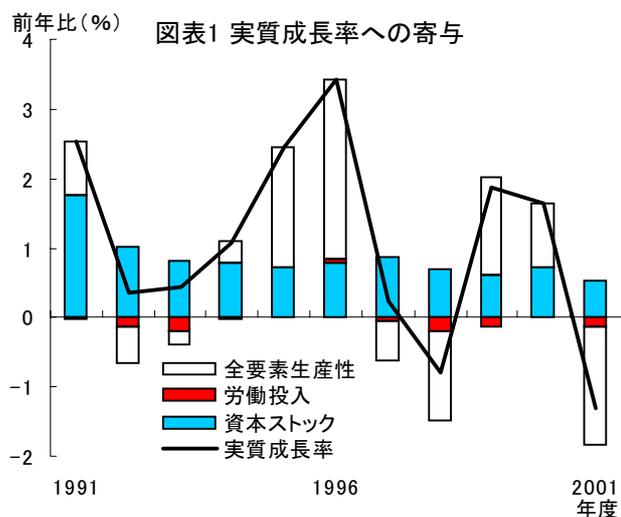
2002年度から2006年度までの経済成長率予測を行うための前提として、過去10年間の実績データに基づいた日本の潜在成長率の推計を行う。ソローの成長理論に基づき、コブ・ダグラス型生産関数を推計し、過去の資本、労働、その他の寄与に分解する成長会計の手法を用いる。一般的なマクロの生産関数は以下のような形で表される。

$$Y = e^{\lambda t} L^{1-\alpha} K^{\alpha}$$

(Yは産出量、Lは労働投入量、Kは資本ストック、λは技術進歩、αは資本の生産弾力性)

上式の両辺をLで割り、自然対数を取った上で、四半期データを用いて推計した。図表1は、この推計式を用い、過去10年間の実質成長率を資本、労働、全要素生産性の寄与に分解している。

ここでの全要素生産性は、実質成長率から、資本ストックの貢献と労働投入の貢献を引いた残差である。これは、考案者にちなみソロー残差とも呼ばれ、技術進歩、規制緩和の効果、稼働率の変化等、資本でも労働でも説明できない部分の総和である。



$$\ln(Y/Lh) = 6.4681 + 0.0026 \text{ TimeTrend} + 0.1998 \ln(K/Lh)$$

(13.6257) (3.7566) (3.6232)

Y 実質 GDP

K 民間資本ストック 全産業

L 全産業就業者数

h 全産業労働時間数

TimeTrend タイムトレンド 1990Q1 = 1

推計期間 1990Q1 - 2001Q4

R² = 0.9841, DW = 1.627